



令和4年2月9日 発行

第64号

し ぶ し 志布志 市議会だより

シリーズ 学校紹介⑧
野神小学校



焼酎造り体験(芋掘り)

12月
定例会

12月定例会本会議での質疑応答等	2
予算委員会での審査等	4
常任委員会での審査等	6
8議員が一般質問	8



令和3年 第4回定例会

令和3年第4回定例会が11月30日から12月17日までの18日間開催されました。

令和3年度一般会計等の補正予算をはじめ、令和2年度一般会計等歳入歳出決算認定、国民健康保険税条例の一部改正、財産の処分など36件の議案が審議されました。

また、志布志市に特別支援学校をつくる会より提出された「志布志市へ特別支援学校設置についての陳情書」を採択しました。これを受け市議会も、地方自治法第99条の規定により、県知事及び県教育長に対し「志布志市への特別支援学校設置を求める意見書」を提出しました。

一般質問は、8人の議員がサツマイモ基腐病対策、道路行政、福祉行政、政治姿勢等についてただしました。

本会議での質疑応答

12月
定例会

臨海工業団地5工区 売却先を決定

財産の処分
売却する財産
臨海工業団地5工区
売却金額

8億6102万7千円

Q 5工区の分譲地は、
約8800m²と広大
な面積であるが、売却先
の事業目的等は何か。
A 売却の相手方である
住友林業株式会社は、
木材加工事業、バイオマ
ス発電事業について計画
している。



新たに生じた
土地の確認

志布志港整備における公
有水面埋立てによる竣工
部分の確認をするもの。

Q 埋立てにより志布志
港新若浜地区国際物
流ターミナルに新たに土
地ができたことで、来年
度、港湾改修事業負担金
が増加するのか。

A 志布志港については、
国・県により国際バ
ルク戦略港湾関係等の整
備が進められている。今
回提案しているコンテナ
ターミナル部分は工事が
終わり、供用が開始され
る見込みのため、来年度
の港湾改修事業負担金は
発生しない。

教育委員会委員の
任命に同意

松原 治美 氏

(松山町)

令和4年2月23日をもって任期が満了する、松原治美氏を引き続き、教育委員会委員に任命することに同意しました。



傍聴される志布志区公民館の皆さん

令和2年度
一般会計・特別会計
歳入歳出決算の認定

令和2年度の一般会計・特別会計等の決算について、10月に5日間の審査を行い、すべての会計の決算を認定しました。

Q 「育ちにくさを持つ子ども」及び「障がい児」とその「家族」が安心して暮らせる地域生活を求めることに同意しました。

「育ちにくさを持つ子ども」及び「障がい児」とその「家族」が安心して暮らせる地域生活を求める陳情書

文教厚生委員会での質疑応答

障がいや特性を持つ子どもとの保護者への差別や偏見に対し、どのように周知・啓発を行い、理解を深める取り組みを推進するのか。

A 地域全体で理解が広がり、それぞれが意識を持つてもらえるよう進めていかなければなりません。一昨年度から、市報に年1回、特集記事を掲載し、周知・啓発に努めているが、「自分たちは何をすればよいのか」、「どういう形で接すればよいのか」、「その方々がどういう想いをされているのかを知るよい機会になつた」等、さまざまな声を聞くことができた。今後も定期的に取り組むとともに、関係機関等と連携を図り、地域全体で理解を深める取り組みを進めたい。

陳情

理解を深める取り組みを進めていきたい。

志布志市へ特別支援学校設置についての陳情書

主な意見として
現在、「志布志療育センターにここにこはうす」には、育ちにくさを持つ子ども、障がいのある児童が3人通っており、その家族の切実な想いが陳情書として平成25年度以降、継続して提出されて

いる。
安心して暮らせる地域生活の実現を求める家族の想いに応えるためにも、本陳情については採択すべきである。

↓採択

障がいへの配慮についての陳情書

主な意見として
陳情項目の「放課後等デイサービス事業所への支援」については、引き続き、放課後等デイサービス事業所を支援する本市の立場からしても、本陳情については採択すべきである。

↓採択

発議

市内に特別支援学校の設置を求めることについて、全会一致で可決し、県知事・県教育長に意見書を提出しました。

主な意見として
陳情項目は、「志布志市内への特別支援学校設置の要望」、「廃校跡等の公共施設の再利用」等についてである。

往復約3時間かかっている通学時間の現状や牧之原養護学校へのバス通学利用に係るアンケートの結果などからも、行政の支援が必要である。

保護者の想いに寄り添つて、早期に本市へ特別支援学校設置が実現できるように市議会としても努力すべきであり、本陳情については採択すべきである。

↓採択

学する児童生徒の保護者からは、本市内への養護学校設置を求める陳情書が、近年継続して、本市議会に提出されている。本市議会としては、関係部局から意見を徴し、通学にかかる負担軽減を図るべきであるとの認識に至り、同陳情を採択している。

よつて、鹿児島県において、特別な支援を要する児童生徒及びその保護者の実情を十分認識し、牧之原養護学校への通学に係る児童生徒及びその保護者の負担を軽減するため、本市内に特別支援学校を設置することの実現について、特段の措置を講じられるよう強く要望する。

主な意見として
通学に要する負担の軽減は、長年の児童生徒と保護者の願いである。障がいのある子どもたちに、ニーズに応じた教育環境整備が必要である。

【賛成討論】

通学に要する負担の軽減は、長年の児童生徒と保護者の願いである。障がいのある子どもたちに、ニーズに応じた教育環境整備が必要である。

【賛成討論】

通学に要する負担の軽減は、長年の児童生徒と保護者の願いである。障がいのある子どもたちに、ニーズに応じた教育環境整備が必要である。

鶴迫京子議員

生活リズムが崩れてくることも現状としてある。そうしたことから、通

べきである。

↓採択

市内に特別支援学校の設置を

サツマイモ 基腐病

産地維持と経営継続へ 市単独支援

令和3年12月 補正予算の主な事業

さつまいも経営継続緊急支援事業

4550万円

サツマイモ基腐病まん延に伴い、令和4年産のさつまいもの減産や離農が予測されることを鑑み、産地の維持及び経営継続のため支援を行う。

放課後等デイサービス事業所

開設支援事業

200万円

療育を必要とする児童への支援を行う放課後等デイサービス事業の提供体制の強化を図るため、開設に要する費用の一部を支援する。

子育て世帯への臨時特別給付金給付事業

2億6485万7千円

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、子育て世帯を支援する観点から、高校生世代までの子どもがいる世帯に対し、臨時特別給付金を支給する。

ふるさと納税推進事業

11億5079万円

寄附見込額歳入予算を50億円に増額することに伴い、返礼品に係る経費や発送に要する経費を増額する。

予算審査特別委員会

(農政畜産課)

Q さつまいも経営継続緊急支援事業における、サツマイモ基腐病の対策を実施した生産者に対する補助について、対象となる基腐病対策の基準は明確になつているのか。

A また、多くの生産者がサツマイモ基腐病の深刻な影響を受けている状況で、対策を実施したこと

を証明する手順、補助の交付時期はどのように考

えているのか。

Q A 国によつて昨年度実施された基腐病防除のための経費を助成する事業において、ほ場の残さ処理、ウイルスフリー苗及び健全な種いもの利用、苗床の消毒などの取り組みが対象となつたものであるが、今回の本市単独事業でも、助成対象は国と同様の防除対策を実施した生産者と考えている。

なお、昨年度国の事業に取り組んだ生産者の方については、当時の提出

が財源として活用できる金額は、どの程度が見込まれるか。

Q A 本年度の寄附見込額を50億円とした場合、昨年度の経費実績額から算出すると、寄附額の45%である22億5000万円程度が活用できる財源となる見込みである。

(福祉課)

Q 放課後等デイサービス事業所開設支援事業の増額について、当初予算計上の段階で把握することが難しかつたのか。

Q A また、当初予算で補助対象となつた2ヶ所の事業所はどこに開設されているのか。



基腐病防除の対策を

(港湾商工課)

Q ふるさと納税推進事業について、寄附金は、市のさまざまな事業に活用されているが、寄附金から返礼品等に要用する経費等を差し引き、市

A が財源として活用できる金額は、どの程度が見込まれるか。

Q A 本年度の寄附見込額を50億円とした場合、昨年度の経費実績額から算出すると、寄附額の45%である22億5000万円程度が活用できる財源となる見込みである。

(福祉課)

Q 放課後等デイサービス事業所開設支援事業の増額について、当初予算計上の段階で把握することが難しかつたのか。

Q A また、当初予算で補助対象となつた2ヶ所の事業所はどこに開設されているのか。

(農政畜産課)

Q 放課後等デイサービス事業所開設支援事業の増額について、当初予算計上の段階で把握することが難しかつたのか。

Q A また、当初予算で補助対象となつた2ヶ所の事業所はどこに開設されているのか。

また、2ヶ所の事業所については、7月開設の事業所は、鉄道記念公園近くの施設の1階で事業を開始しており、2月開設予定の事業所は、安楽消防分団話所近くの一軒家で準備を進めている。



市内の放課後等ディサービス事業所

A めるようなことはあってはならない。企業との関係において倫理観をもつて臨んでいるのか。

市のまちづくりについて
ワークショップ等の実施
や、本年度はSDGsに
関するアイデアブックの
制作を進めているところ
である。

高校生にとって、地域への貢献意識が高まり取り組みが可視化されることで、地元の高校に入学者する生徒が増えることを期待しているが、事業の効果検証は行っていない。

また、企業版ふるさと納税を通じて、職員が見返りを求める等のことがあってはならない。国からガイドラインが示されているため、内容を熟読し、適切な対応を行っていきたい。

A 市内高等学校支援事業は、志布志高校の4クラス維持を目的に事業が開始されたが、地元の高校を守ることにつながっているのか、検証は現在は企画政策課で活性化という観点で実施

(企画政策課) Q 企業版ふるさと納税について、LR株式会社及び外山木材株式会社の2社から合計620万円の寄附があったとのことであるが、今後の事業展開に向けて、どのような取り組みを行つているのか。

また、企業版ふるさと納税制度によって、市職員が企業から見返りを求



伐採予定の分収林

A 明治安田生命保険相互会社とは包括連携協定を結んでおり、これまでも、サッカーリー3鹿児島ユナイテッドを招いてサッカー教室を実施するなど、志布志市のスポーツ振興に寄与している。今回の寄附についても、スポーツ関係で活用して欲しいとの希望があった。

Q 互会社からの寄附金の使途について、スポーツ関係として指定があったのか。



被災した伊崎田菖蒲田ため池の現地調査

A 一般財団法人 自治
体国際化協会が招致
した外国語指導助手（A
SSET）は世界各国から来
日するため、今回来日に
要した全体の渡航費から
按分した費用を各自治体
が負担することとなつて
いる。また、民間からの
招致事業を行つてゐる自
治体もあるが、一般財団
法人 自治体国際化協会
を活用することで交付税
措置がされるメリットも
持つてゐる。

市としては、今後も3
人の外国语指導助手が必
要である。当面は2人で
対応することになるが
市内にはSET（セッ
ト）加配や小学校英語教
育支援講師もおり、不足
している1人分を、外国语
指導助手、SET加配
や支援講師で補完してい
きたい。

常任委員会

総務

財産の処分

Q 臨海工業団地5工区
分譲地について、売却の相手方である住友林業株式会社は、木材加工事業及びバイオマス発電事業を計画しているとのことです。しかし、事業規模や雇用は、どのように計画されているか。

A 住友林業株式会社の計画として、現時点においては、設備投資額が約80億円、雇用については65人以上を予定されている。

た際には、近くの住民等に丁寧な説明を行う予定であり、港湾商工課としても、協力して対応していきたい。

国民健康保険税条例の一部改正

Q 子育て世帯の負担軽減を図るため、国民健康保険に加入している未就学児1人当たりの被保険者均等割額の2分の1を軽減することだが、今回の改正について、市民への周知を含め、どのような流れとなるか。

A 令和4年4月1日から施行となるが、4月及び6月は仮算定期式を導入しているため、令和2年の収入で計算された令和3年度の国民健康保険税額の10分の1の額の税額となる。

Q 施設修繕は、貸付の相手方である有限会社「フォックスカンパニー」が行うことになる。

A また、次回の契約更新時には、国庫補助金に係る財産の処分制限期間が終了するため、基本的に有償貸付を前提として協議をしなければならないと考えている。

財産の無償貸付け

Q 旧松山学校給食センターについて、施設を無償で貸し付けた場合、修繕はどこが対応するのか。また、今後、貸与方法を見直す考えはあるのか。



旧松山学校給食センター

A 大規模な工場が建設された場合、周辺地域に騒音等の公害が発生する恐れがあるが、問題はないか。

A 住友林業株式会社から、騒音、振動等の基準値についての相談を受け、基準値等について示しているが、会社としては、基準値内に抑えたいという考え方を持たれている。事業計画が固まつ

Q 大規模な工場が建設された場合、周辺地域に騒音等の公害が発生する恐れがあるが、問題はないか。

A 住友林業株式会社が計画として、現時点においては、設備投資額が約80億円、雇用については65人以上を予定されている。

Q 臨海工業団地開発事務用地として、追加で土地を取得するとのことであるが、1m当たりの購入単価はいくらか。

A 今回、取得する土地については、債務負担行為により購入した土地と志布志市土地開発公社が公有地の拡大の推進に関する法律に基づき購入した土地がある。1m当たりの単価は、債務負

Q 本計画は、項目ごとにSDGsの17の目標が関連づけられて、作成されている。持続可能な社会を目指して、国や地方自治体も大きく動き始めている中、市職員、市民、事業者に対し、SDGsの思想を、どのように根付かせていくのか。

A 8月にSDGs推進方針を定め、SDGsの達成に寄与する取り組みについて、自分たちが取り組む事業に、SDGsのどのような項目が関連しているか、意識しながら業務を行い、理解を深めていきたい。市民や事業者の方々に対しては、市報等を通じて、啓発活動を行い、意識を広めていきたい。

市議会へようこそ

蓬原小学校3・4年生の児童の皆さんが社会科見学で議場を見学しました。



A 本市では、令和3年8月にSDGs推進方針を定め、SDGsの達成に寄与する取り組みについて、自分たちが取り組む事業に、SDGsのどのような項目が関連しているか、意識しながら業務を行い、理解を深めていきたい。市民や事業者の方々に対しては、市報等を通じて、啓発活動を行い、意識を広めていきたい。

過疎地域持続的発展計画の策定

Q 本年4月1日から適用すると附則で定めているが、本年度、対象となる設備投資等を行った事業者については、どのような対応になるのか。

A 令和4年1月1日ま

でに、過疎地域持続的発展計画の策定及び本条例の改正を行っていない場合は、本制度の対象外となることから、今議会に、議案を提案し、事業者に対しても周知を図っているところである。

A 本市では、令和3年8月にSDGs推進方針を定め、SDGsの達成に寄与する取り組みについて、自分たちが取り組む事業に、SDGsのどのような項目が関連しているか、意識しながら業務を行い、理解を深めていきたい。市民や事業者の方々に対しては、市報等を通じて、啓発活動を行い、意識を広めていきたい。

今回、提案した議案が可決された場合、令和3年4月以降に、設備投資を行った事業者については、遡つて適用される予定である。

支援が必要な状況には陥らなかつたのではないかと考えている。

工業団地整備事業特別会計 補正予算（第1号）

国民宿舎特別会計 補正予算（第2号）

Q 臨海工業団地は、5工区まで売却が進んでいるが、今後の整備計画は。

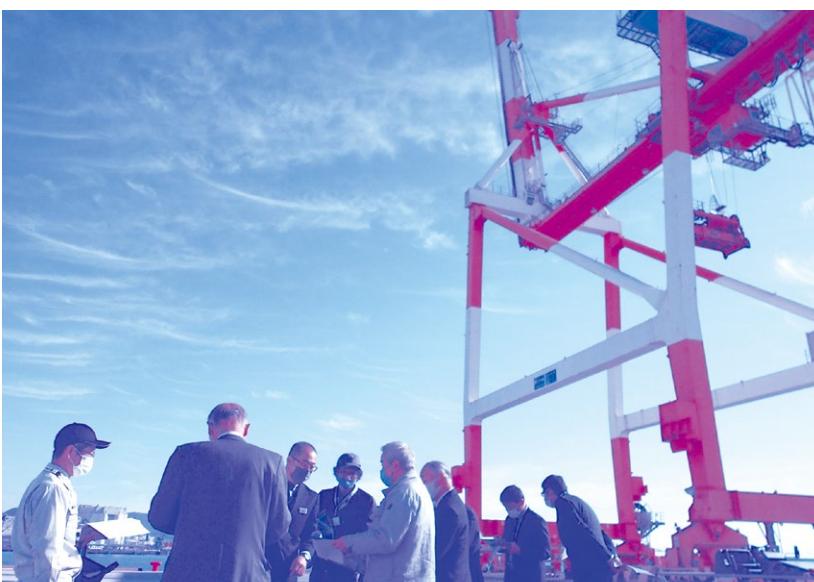
A Q 株式会社グリーンハウスが指定管理者となつてから、国民宿舎ボルベリアダグリの経営状況は、どのような推移しているのか。
A 平成30年4月から指定管理者として運営を行っているが、平成30年度は、前任の指定管理者からの引継ぎ等があり、市への納付金を含め、4600万円程度の赤字であった。翌、令和元年度は、経営改善も図られ、運営も安定してきていたが、新型コロナウイルス感染症が発生した影響等により、最終的には3400万円程度の赤字となつた。
なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響がなければ、現在のようないないため、引き続き検討していく。

産業建設 常任委員会

新たに生じた土地の確認 ・字の区域の変更

Q 地方自治法の規定により、今回の公有水面埋立てによる新たな土地の確認について、議会の議決を経る必要がある

A Q 国・県からの権限移譲により、議決後は市で告示を行うことになつていて、その後必要な事務手続きは市で対応することになるのか。



志布志港新若浜地区国際物流ターミナルの現地調査



有明地区鍋・久木迫換地区的現地調査

字の区域の変更

Q 団体営中山間地域総合整備事業の有明地区鍋・久木迫換地区において、今回、字の区域変更することで、具体的なメリットをどのように捉えているか。

A Q 今回整備した水田は、これまで6つの字で形成されていた。地権者の意向もあり、有明町伊崎田字和佐田を鍋地区、そして野井倉字木場を久木迫地区の2つに集約することで、航空防除等の申請時に統一された名称を用いることが可能となり、現地特定が容易になったところである。



カンタン操作で いつでもどこでも 市報しづしが読める。

マチイロ

無料スマホアプリ「マチイロ」は、右の二次元バーコードからダウンロードしてご利用ください。

■マチイロに関する問い合わせ先：株式会社ホープ Tel：092-716-1404

マチを好きになるアプリ
マチイロ

自治体がもっと身近になる機能が盛りだくさん！

① 独立行政機関を英語で読む
② 自分に合わせた情報を盛り!
③ いろいろなマチの魅力をお届け!

ダウンロードはこちから
※お問い合わせ用の専用端末、スマートフォンにてアプリのインストールを行ってください。また、お問い合わせ用の専用端末、スマートフォンにてアプリのインストールを行ってください。また、お問い合わせ用の専用端末、スマートフォンにてアプリのインストールを行ってください。

マチイロに関する問い合わせは株式会社ホープ(092-716-1404)まで

議会だよりが、
携帯アプリ
「マチイロ」で
視聴できるよう
になりました。



長岡 議員



▶動画
視聴

サツマイモ基腐病対策は

▼さつまいも経営継続緊急支援事業を計画

長岡耕二議員

サツマイモ基腐病は、まだまだ防除の確立に至らず、

すぐには無くならないと思う。生産農家の意欲は低下しつつあり、さつまいも生産は危機的状況にある。生産農家や地域経済を守るために、市として支援できないか。

借地料や種芋等の購入助成は

問 サツマイモ基腐病対策として、借地料や種芋、苗の購入費用等について助成できないか。

支援していきたい

問 サツマイモ基腐病対策として、借地料や種芋、苗の購入費用等について助成できないか。

今後情報発信する

市長 令和3年2月に農研機構から示された基腐病対策マニュアルには、生産者が着手しやすい排水対策についての内容があるので、参考にしてほしい。

また、国も排水設備や土層改良をきめ細かく実施できるよう支援事業の採択要件の緩和に向けて検討がなされている。今後、事業の詳細が示されれば、生産者へ速やかに情報発信したい。

写真上
基腐病が発生したほ場

写真下
変色したさつまいも

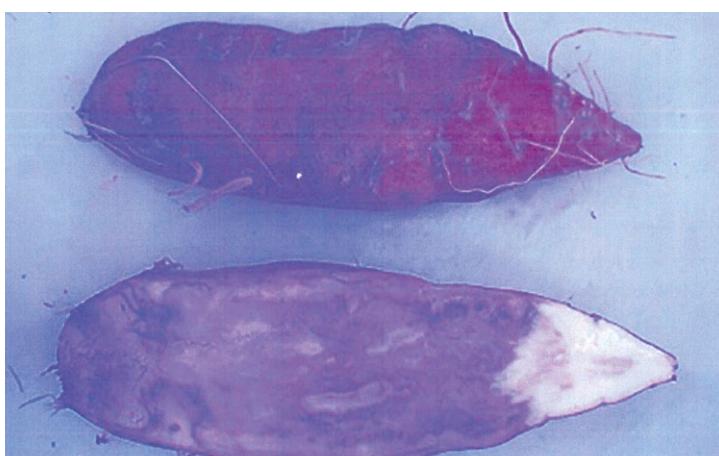
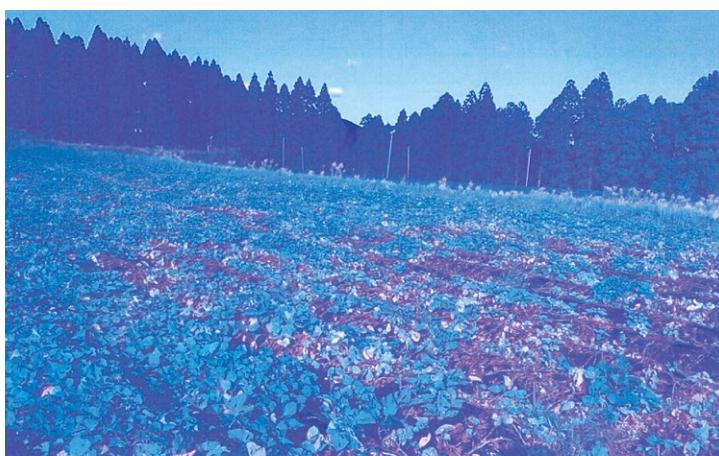
問 基腐病には排水対策が重要であるが、使用する重機リースなど、支援対応できる事業はないか。

排水対策の事業は

市長 さつまいもは本市の基幹作物の一つで、産地として守っていく重要な作物である。

国や県から示された防除対策等の徹底を呼びかけるとともに、今議会に提案しているさつまいも経営継続緊急支援事業の実施を計画している。事業は、一円を補助する内容で、生産者へ支援できればと考えている。

市長 基腐病に伴い、減産・減収となり資材代や借地料の支払が困難との声もある。国において次期作に向けた支援等が検討されていると聞いており、その間の支払支援の意味合いとして市独自で経営継続緊急支援事業を計画している。



市長 令和4年度の国の概算要求の中で、農地中間管理機構・農地バンクの事業がある。遊休農地を積極的に借り受け、簡易的な整備を行った上で、担い手に農地集積・集約化する取り組みを支援する」とある。事業の具体的な内容が示され次第、活用していく。

問 鳥獣被害等により耕作放棄地は年々増加している。耕作放棄地解消の事業はないか。

耕作放棄地対策は

耕作放棄地対策は



野村 議員

動画
視聴

所信表明の総括は

▶概ね9割達成



企業誘致が進む臨海工業団地

市長 市民3000人を対象にした意識アンケート調査では、「住みやすい」と答えた方が全体で69%となり、前回（令和元年度）から微増している。しかし、20代では52・2%と前回からすると低くなっている。若者にとって魅力あるまちづくりに取り組む必要があると認識している。

市長 市民3000人を対象にした意識アンケート調査では、「住みやすい」と答えた方が全体で69%となり、前回（令和元年度）から微増している。しかし、20代では52・2%と前回からすると低くなっている。若者にとって魅力あるまちづくりに取り組む必要があると認識している。

野村 広志議員 下平市政がスタートして4年が経つが、所信表明の総括をしておく必要がある。特に若者に魅力あるまちづくりを進めいくとしていたが、若者がそのことを感じ取っているのか。

人口減少対策に寄与したか

問 臨海工業団地等の整備に伴い企業誘致が進んでいるが、雇用の確保が人口減少対策にどの程度寄与しているのか。

割軽減は実現できた。支援体制については、病児保育事業や子育て世代包括支援センター、ファミリー・サポートセンターなどの運営により「子育てするなら志布志」と選択されるような取り組みを進めている。

新規雇用約100人

港湾商工課長 現在1工区から3工区において4社が操業を開始し、新規で約100人の雇用があつた。臨海工業団地における企業誘致は、人口減少対策に一定の効果があつたと認識している。

問 移住にもつながるような子育て支援策へ取り組みについて、その成果があつたのか。

移住につながる子育て支援策は

市長 学校給食費については、半額補助に留まり無償化には至らなかつたが、保育料の6

市長 移住にもつながるような子育て支援策へ取り組みについて、その成果があつたのか。

市長 外部からのアプローチはない

問 産科を含めた緊急医療体制の整った病院を志布志市に誘致することができなか検討するとしていたが、何らかのアプローチはなかつたのか。

病院誘致の成果は

生した新生児について、どの地域の病院で出産されているのか。

の更なる発展につなげていく必要があると考えている。

鹿屋・都城で76%

市長 令和2年度で、201人の新生児が誕生している。出産した

城市が74人で37%、鹿屋市が79人で39%、

児島市が14人で7%、都城市が74人で37%、鹿

その他の34人で17%であつた。

市長 令和2年度で、201人の新生児が誕生している。出産した

城市が74人で37%、鹿

屋市が79人で39%、

児島市が14人で7%、

都城市が74人で37%、

その他の34人で17%であつた。

市長 令和



小野 議員

▶動画
視聴

重層的支援体制の整備を

▼各支援機関との連携に努める



まるごと相談室設置

小野広嗣議員 令和3年4月から改正社会福祉法が施行となり、断らぬ相談支援を具体化するための重層的支援体制整備事業がスタートした。高齢者、障がい者、生活困窮者など複数の課にまたがる重層的な相談を支援する「まるごと相談室」の設置後の運用状況。

市長 どこに相談したらよいか分からぬ相談ごとに對し、各担当係をはじめ、さまざまな分野の相談支援機関と相談者をつなぎ、問

題解決に向けて取り組んでいる。取り組みを通して見えてくる本市の支援状況や相談体制の課題に対し、支援機関との連携に努め、重層的支援体制の構築を目指す。

つなぐシートの活用を

問 相談者の困りごとなどを記載し、他の担当課と情報共有するための「つなぐシート」

は大事である。松山町や有明町から、志布志市舎まで来られない方もおられるので、「つなぐシート」は、本市でも利活用が図れるのではないか。

必要なことである

市長 「つなぐシート」に記帳する部分が大事であると感じた。しっかりと記帳し、関わっている職員につないで

いく。これは他の事業にも必要だと感じたので、そういうことも含めて取り組む。

居住支援の強化を

問 新型コロナウイルスの影響が長期化する中、家賃や住宅ローンの支払いに悩む人が増えている。住まいと暮らしの安心を確保するための居住支援の強化は、喫緊の課題である。

住宅確保要配慮者に対する、本市の現状と取り組みは。

市長 相談を受ける中で支援が必要となつた場合は、生活困窮者住居確保給付金の支給や生活支援ハウスの活用、生活保護制度の利用につなげるなどの対応をしている。また、県居

住支援協議会に加盟し、住宅確保要配慮者に対する情報提供や円滑な入居支援を行ってきた。今後も関係機関等で連携し、居住支援に努める。

高齢者の健康増進を

問 コロナ禍において、感染リスクを避けるために外出を控える高齢者が増えた結果、心身機能の低下や介護認定の変化、認知症の悪化などが全国的に懸念されている。コロナ禍における本市の高齢者の方々の現状を、どのように把握しているのか。

市長 健康保持に向け取り組む

高齢者の状態の把握はできておりず、コロナ禍により受診を控えていた高齢の方と人のつながりの希薄など、心身の機能低下が懸念される。今後、高齢者の健康を保持するための取り組みが必要と考えている。

フレイルサポーター養成を

問 フレイル予防の担い手としてボランティアのフレイルサポーターを養成している先進自治体がある。サポートが主体となり、65歳以上の方を対象にフレイルチェックを実施し、早期発見・予防改善に取り組んでいる。

市長 取り組みは可能である

未来の世代も安心して暮らせる、持続可能な社会をつくるためにも、なぜカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すのか、今からしっかり学ぶ必要があると考えるが、本市の環境教育の現状は。

環境教育の充実に努める

問 環境教育の充実に努める

教育長 全小・中学校で環境教育の全体計画を作成し、年間を通してさまざまな活動を行っている。児童・生徒が持続可能な社会の担い手であるということを強く認識して、カーボンニュートラルなどに関する最新情報にも触れさせながら、今後も環境教育の充実に努める。

り、サポーターを設置してフレイルチェックという取り組みは可能ではないかと思つ。※フレイルリ介護が必要になる一步手前、虚弱状態。



小辻 議員

動画
視聴

石踊橋付近の拡幅改良計画は

▶ 道路整備事業を要望



早急な整備が望まれる県道石踊橋急カーブ

問 県が中長期に立つ

県が事業計画等組み立てなかつた責任は

市長 県道3号日南・志布志線は、宮崎県日南市から志布志市を結ぶ重要な路線であると認識している。現在、出水地区の延長880mを改良工事中である。完了後に、大性院地区の県道道路整備事業を要望している。

小辻一海議員 県道3号日南・志布志線、上大性院石踊橋付近急カーブ地点から中大性院地区までの拡幅改良計画の現状と見通しは。

避難経路の確保を
早急に

問 災害による停電等が発生した場合は、防災行政無線は情報伝達網として、非常に効果があると思うが、スピードカーナーの方向により聞こえにくい地区がある。年に1回程度、無理であれば3年に1回でも実態調査をして把握する必要があるの

防災行政無線の
実態調査の必要性は

市長 県の事業であるので、これまで整備を要望してきているが、一つはおそらく、こまみず酒店方面を市道として改良したこともあるかと思う。しかし、県道であるため、引き続き要望していく。

問 押切西地区の津波避難タワーの設置目標は、令和4年になつている。国・県の補助事業の採択を早急に進め、来年度は予算計上され、形が表れるような対応ができるのか。

國の交付金補助率の
かさ上げを協議

避難タワー補助事業採択を早急に進め予算計上を

市長 防災行政無線は、スピーカーの角度等によって対象になる場所が違うため、その点を含めて市で調査していくべきと考える。

調査していくべき

市長 国・県との協議については、適宜進めている。令和3年10月18日付けの内閣総理大臣変更同意承認を受け、国の交付金の補助率のカサ上げについても協議を進めている。

現地調査を
継続して実施

高台避難場所としての
調査結果は



時見坂入口の高台避難所要望地



整備で通行可能な内城跡入口通路

市長 津波避難場所については、職員による現地調査を継続して行い、検討をしている。志布志地区公民館の役員等で構成される関係団体に、市の取り組みや現状など、その必要性も含めさまざまな視点から検討する必要があると伝えている。

市長 津波の時は、河川や道路については、遡上高が発生するので、そこを考慮して、どう

いう経路がいいのか調査して十分協議していく。

市長 現在使われていない山城への散策路や旧山道となる赤線道などを整備すれば、山城の観光散策路に活用でき、地域の方々の避難通路にもなる。また、安楽川、菱田川沿いの地区においても、避難経路の確保や整備が早急に必要であると考えるが、対応は。



八代議員



労働力の確保は

▼確保に向けた取り組みを行う

八代誠議員 志布志市

内でも深刻な労働力不足が大きな課題となっていくと考える。市内全産業の労働力及び農業従事者の確保について、どのような対策や対応をしていくのか。

な回答をお願いしたい。

生産年齢人口の増加に向けて

市長 労働力不足の問題は、生産年齢の人口をどう増やすかということであり、住みやすいまちづくりを目指している。各課がそのような考え方を持ち、あらゆる事業に取り組んでいくことで、人口増が図れると考えている。

現状について、担当課へ数件の相談や苦情が寄せられている。本市でも状況を確認し、内容等について国・県に早急に対応を図るように要望している。

相談はどこに

建設課長 振動・騒音についての相談窓口は、建設課の高速道路対策室で対応し、現地確認を行い道路管理者である国や県につないでいる。そのような苦情は届いていないか。

には、雑草・雜木・竹等が繁茂し、民有地や農道に多大な影響を与えていた。道路管理者が管理しなければならない場所を、地元住民が伐採作業をしなければならない状況になってしまっている。そのような苦情は届いていないか。

国・県に要望していく

市長 道路の重要性・目的を考えた場合、市民が不安を持たないよう、安全・安心な気持ちで対応していくような道路でなくてはならないとを考えている。

相談が寄せられている

東九州自動車道は、都城志布志道路については都城志布志道路に関する苦情は、志布志市役所でも対応可能か。

東九州自動車道は、鹿児島県に、しっかりと要望していく。

労働力不足は大きな課題

市長 市としても労働力不足は、喫緊の課題として捉えている。令和4年度以降、新たな就労機会の提供拡充や新規就労者に対する支援策等を計画し、総合振興計画に基づく目標達成に向けた取り組みを積極的に行っていきたい。

相談・苦情が届いている

市長 振動及び騒音の苦情は届いていないか。

建設課で受けている

市長 建設課で受けた、それぞれの部署に連絡し、対応してもらっている。

定期的な維持管理を行

市長 国・県が管理する道路敷地と民有地の境界に繁茂する雑草等の処理についても相談がある。現地確認を行い、国・県へ除草伐採を要望している。

強いて働きかけを

市長 苦情を受けだしたのが2年前ぐらいになる。直接、管理者にお願いし、また本市の建設課を通してお願いし

問 東九州自動車道及び都城志布志道路において、振動や騒音についての苦情は届いていないか。

問 東九州自動車道あるいは都城志布志道路に関する苦情は、志布志市役所でも対応可能か。

問 自動車専用道路敷地と民有地の境界に雑草・雜木等の苦情は届いている。

問 県又は国と協議を重ね、定期的な維持管理が可能となるような手法を協議検討できなかいか。



雑草等が茂るフェンスの周囲

問 雇用の場の創出には、市も努力している。しかし、人が集まらない。人口減少からくる労働力不足は大きな課題だと考える。具体的

問 振動及び騒音の苦情は届いていないか。

問 苦情を受けだしたのが2年前ぐらいになる。直接、管理者にお願いし、また本市の建設課を通してお願いし

問 自動車専用道路敷地と民有地の境界に雑草・雜木等の苦情は届いている。

問 県又は国と協議を重ね、定期的な維持管理が可能となるような手法を協議検討できなかいか。



持留 議員

動画
視聴

粗茶価格低迷への対策を

▶国・県の動向を見極めながら取り組む



色鮮やかな茶畠

市長 当初は土地改良区や校区公民館を中心とし、説明会を実施していなかったが、平成26年度からは各自治会へパンフレットを配布し、同時に声があれば引き続き地区へ出向いて、説明会を実施している。今後も声があれば引き続き等を行なう。

問 平成30年に確認されたサツマイモ基腐病は年々増加している状況である。生産者は今までの精一杯の努力を続けている。市も、国・県と一緒に、さまざまな支援を行なっているが、現状と今後の対応は。

問 県道宮ヶ原大崎線における山重工区改良工事の現状と進捗は



ガードレール設置が望まれる場所

持留忠義議員

ここ数年、全国的にも粗茶価格は低迷している。支援対策の進捗状況は。

補助事業を活用

畜産振興への支援を

支援事業を行いたい

進捗率は90%

市長 粗茶価格は需給バランスが崩れていることにより低迷している。市単独での補助事業は考えていないが、国・県の動向を見極めながら取り組んでいく。

市長 生産面ではアメリカ向け輸出対応型栽培体系の推進、施設面では国の輸出促進関連の補助事業を活用した品質向上に取り組む。

市長 全国的にも農村地域の少子高齢化・過疎化などにより、地域の共同作業が困難となり、農家の負担が増加することが懸念されている。そこで地域の共同活動を支援するための事業が創出されたが、推進の状況は。

問 全国的にも農村地域の少子高齢化・過疎化などにより、地域の共同作業が困難となり、農家の負担が増加することが懸念されている。そこで地域の共同活動を支援するための事業が創出されたが、推進の状況は。

市長 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、牛肉の消費低迷により60万円を下回る相場があつたが、現在は回復傾向にあるため、現状を注視していく。

現状を注視していく

市長 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、牛肉の消費低迷により60万円を下回る相場があつたが、現在は回復傾向にあるため、現状を注視していく。

現状を注視していく

問 サツマイモ基腐病に対して、バイオ苗の確保が必要である。市としての対策は。

市長 健全苗の確保は重要であるが、育苗施設規模等の問題から、要望に対し生産者に納品できていない状況である。今後、関係機関と連携を図り、バイオ苗の普及ができるよう努力する。

バイオ苗の確保は

問 サツマイモ基腐病に対して、バイオ苗の確保が必要である。市としての対策は。

市長 健全苗の確保は重要であるが、育苗施設規模等の問題から、要望に対し生産者に納品できていない状況である。今後、関係機関と連携を図り、バイオ苗の普及ができるよう努力する。

市長 令和4年産の減産のみならず、農業経営継続も危ぶまれ、さらには产地自体の存続が懸念されるところから、市単独でさつまいも経営の安定化を図るために、補てんなどの支援はできないか。

市長 昨今の畜産をめぐる環境は、配合飼料や燃料の高騰等、さらに新型コロナウイルス感染症の影響を受け、和牛の消費が伸びず価格の低迷となっている。経営の安定化を図るために、補てんなどの支援はできないか。

市長 令和4年産の減産のみならず、農業経営継続も危ぶまれ、さらには产地自体の存続が懸念されるところから、市単独でさつまいも経営の安定化を図るために、補てんなどの支援はできないか。

問 平野自治会付近の市道改良の進捗は。

市長 事業延長は480mを施工しており、現在の進捗率は90%である。

市道改良の進捗は

市長 事業延長は480mを施工しており、現在の進捗率は90%である。

市道改良の進捗は

問 県道宮ヶ原大崎線における山重工区改良工事の現状と進捗は

問 県道宮ヶ原大崎線における山重工区改良工事の現状と進捗は

議員



大原付近に物産館を



南 議員
▶ 動画視聴

問 ①本市を訪れる方々の、経済活動拠点が必要不可欠である。
②6次産業化された、地場産物の販売効率を上げ、まだ世間に知られていない地場産物を販売し、高齢者の作った野菜などを集め、生きがいづくりにも取り組める。
③大原地区にあつたスーパーが閉店し、付近の高齢者や、中山間

市長 道路の開通による、多方面からの集客を図るチャンスでもある。どのような施設が必要か、あらゆる可能性を模索しながら検証していく。

3つの観点からも



賑わいを創出する物産館

市長 民間のスーパー等とも関係がある。将来、道の駅構想等もあるので、組み合わせた店のあり方が必要である。

市長 民間との関係も3つの観点からも整備すべきではないか。

南利尋議員 大原地区付近に、公営の物産館を造り、地場産物の消費を促すべきではないか。

問 東九州自動車道対策事業として

市長 民間で自主的に対応していただければ一番よいが、高速道路との関連もしつかり対応していくかなければならぬ。内部で十分協議していく。

十分協議しながら

市長 民間に對して、仕事を創出することも行政の役割である。市内で起業したい若者が多くいる。テナント制にすれば、民間の方でも出店できる。3次産業への貢献につながるのではないか。

問 行政の役割では

問 串間市は、東九州自動車道対策事業で道の駅を整備し、国から8億円の助成金が支出

市長 人の流れの創出に向け、国外外国人材受け入れの動向、予想される市民の暮らしの変化など、まちの変遷を見据えた上ででの、見極めが必要ではないかと考へる。

見極めが必要

市長 各種学校の創設に取り組めば、人口増加と賑わいの創出につながると考へるがどうか。

各種学校の創設を

市長 取り組む場合は、しっかりと体制を作っていく。

市長 現状や組織間の連携を確認しながら、新たな組織を検討して取り組んでいるところである。

問 行政改革を

問 他自治体も参考に

市長 各部署に精通した人材を公募し、まちづくり対策課・観光課・水産課などを設けるべきではないか。

新たな部署を

市長 多くの生産者は、市職員の対応に感謝されている。確固たる感染対策が確立されるまでは、迅速な情報発信を、文書等でも、具体的に行うべきではないか。

問 サツマイモ基腐病の迅速な情報発信を

この他に、
・ダグリ岬海水浴場のトイレ整備
・新しいまちづくりについて質問した。

文書でも対応する

市長 防災無線だけではなく、国・県等の情報についても結果が出次第、しっかりと文書で対応していく。

参考にしながら対応していく。

▼検証していく

令和4年2月9日発行 14



小園議員

動画
視聴

敬老祝い金の今後は

▶ 協議検討する

小園義行議員 敬老祝い金について質問してきた。全般的に高齢者に対する施策を議論すると答弁しているが、今後の対応は。

市長 支給額や支給対象者等の協議検討を行っていく。この事業をなくすことは考えていない。

**国民健康保険税軽減
国の提案の受け止めは**

税務課長 国民健康保険世帯の未就学児の人数は、令和3年11月2日時点で182世帯242人である。5割軽減した場合の試算額は、208万5750円である。

減の対象人数と金額はいくらか。

242人、208万円

協議していく

市長 国保財政の在り方を含めて協議していく。

**給食費の全額無償化に
向けた考え方**

生理用品の配置
新年度に向けては

問 生理の貧困について質問してきた。学校のトイレに生理用品を置くということで、アンケートや聞き取りをされて現在に至っている。現状と新年度に向けての考え方は。

準備していく

市長 トイレに置くのも基本的なことであるが、保健室にも置く、両方に置くという進め方で、同じ考え方である。新年度に向けて対応していく。



4校でトイレの常備を開始

この他に、
・会計年度任用職員制度
・政治姿勢

について質問した。

人数と金額は

市長 子育て世代と国民健康保険財政の両方に配慮した国の施策であり、今後も拡充を検討するものと考えている。

子育て世帯に配慮

問 国民健康保険について、国が未就学児の均等割額の2分の1軽減を提案している。このことをどのように受け止めているか。

**国民健康保険税軽減
国の提案の受け止めは**

問 全世代対応型の社会保障制度を構築するため、国が軽減を行う。本市の対応が問われているが、残りの2分の1の均等割額を减免する考えはないか。

本市で減免は

問 全世代対応型の社会保障制度を構築するため、国が軽減を行う。本市の対応が問われているが、残りの2分の1の均等割額を减免する考えはないか。

問 小中学校給食費の全額無償化について、現在は、ふるさと納税等による財源を活用している。全額補助へ向けての考え方は。

協議する

教育長 恒久的な財源確保が大きな課題と認識している。市長部局と協議を進めていきた

公約にする

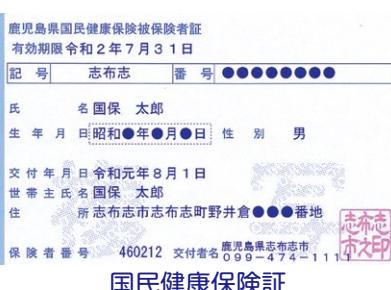
市長 実現の道半ばである。財源的なことを含め、取り組みはしていきたい。2期目の公約としていきたい。

今後も学校からの意見や養護教諭の智恵、考えを参考にするとともに、保健室やトイレに常備することの良さや課題を整理し、毎日楽しく学校生活が送れるように努めていく。

対応していく

市長 トイレに置くのも基本的なことであるが、保健室にも置く、両方に置くという進め方で、同じ考え方である。新年度に向けて対応していく。

問 今議会に国民健康保険税の条例改正案が提出されているが、軽





2年間 ありがとうございました

任期満了により、
次号から広報委員が
変わります。

3月定例会の お知らせ

令和4年3月定例会は、
2月24日から3月25日まで
の30日間の会期で開催予定
です。ぜひ傍聴にお越し
ください。

※本会議は、志布志市役所5階議場にて、午前10時から始まります。
3月25日(金)
本会議
各委員会
**3月11日(金)
～22日(火)**
一般質問
**3月7日(月)
～10日(木)**
2月24日(木)
本会議

議会中継のご案内



- ◎開会中は、本会議の様子をケーブルテレビの112チャンネルで生放送しています。また、当日の午後8時から録画再放送もあります。
- ◎インターネットでもライブ中継と録画中継を公開しています。志布志市ホームページからご覧ください。
[志布志市トップページ](#)⇒[志布志市議会](#)⇒[議会中継](#)⇒[議会中継へ](#)

発行責任者
志布志市議會議長 東 宏二



委 員 長
鶴持八野
副委員長
迫留代村
委 員
京忠 広利
尋 孝
廣報等調査特別委員会

広報等調査特別委員会

今後も「議会だより」を通して、今以上に議会を身近に感じていただける広報紙が発行されることを願つて終わります。
ありがとうございました。

「議会だより」とは、議会広報を通して、志布志市議会の活動状況を広く地域住民に周知し、住民の議会に対する理解と関心を高めることを図るために、発行されるものであります。6人の委員で、試行錯誤しながら全力で取り組んでまいりましたが、多くの課題を残して、任期満了となりました。

例年より強い寒気が流入し、寒い日々が続いておりますが、オール志布志で、明るく元気な一年にしていきましょう。今回の「議会だより」作成をもちまして、任期を終了することとなりました。多くの方々にご愛読いただきまして、ありがとうございました。

編集後記
南 利 尋

